

(小規模企業景気動向調査)

三重の景況

No.69

(平成 28 年 7 月～12 月期)

三重県商工会議所連合会
桑名商工会議所
四日市商工会議所
鈴鹿商工会議所
亀山商工会議所
津商工会議所
松阪商工会議所
伊勢商工会議所
鳥羽商工会議所
上野張商工会議所
名張商工会議所
尾鷲商工会議所
熊野商工会議所

はじめに（総括）

三重県商工会議所連合会では、県下 12 商工会議所合同で、地域の小規模企業を対象とした景況調査を年 2 回実施しています。このたび平成 28 年下期の調査結果がまとまりましたのでご報告します。

三重県下の景況を示す指標である「現状」の D I 値は、▲23.9 と平成 28 年上期に比べ 3.8 ポイント改善しました。

業種別の「現状」D I 値は、製造業▲24.2（前期▲24.0）、建設業▲9.5（前期▲11.4）、卸売業▲29.2（前期▲33.8）、小売業▲47.8（前期▲53.9）、飲食業▲25.6（前期▲36.8）、サービス業▲19.6（前期▲26.4）、交通運輸業▲24.0（前期▲22.3）、その他の業種▲17.0（前期▲19.9）と製造業と交通運輸業以外の業種は改善しています。

地区別の「現状」D I 値は、北勢地区▲21.8（前期▲23.7）、中勢地区▲26.9（前期▲29.7）、南勢地区▲15.9（前期▲35.0）、伊賀地区▲27.6（前期▲30.4）、東紀州地区▲43.5（前期▲43.8）となり、全地区で改善しました。

また、「今後の見通し」の D I 値は▲23.3 となり、現状の D I 値と比較すると 0.6 ポイントの改善となりほぼ横ばいになると見通しています。地区別では、中勢地区と伊賀地区、東紀州地区において現状の D I 値より改善の見通しとなり、業種別では製造業と小売業、サービス業、交通運輸業において現状の D I 値より改善の見通しとなりました。

「売上状況」「利益状況」「販売条件」の項目では、全体としてはいずれの D I 値も前期より改善傾向となっており、「仕入条件」の項目のみ 1.9 ポイントの悪化となりました。地区別の「売上状況」「利益状況」は全ての地区で前期よりも改善傾向となっており、「販売条件」は東紀州地区を除く全ての地区で改善、「仕入条件」は南勢地区・伊賀地区で改善傾向となりました。

景気の方角性を示す「設備投資」の項目は、「行った」とした割合が全体で 16.4%（前期 16.0%）と 0.4%増加、「予定している」とした割合は、全体で 12.1%（前期 11.9%）と 0.2%増加しました。業種別では、交通運輸業が 36.0%で割合が最も高く、地区別の実績では北勢地区が 17.0%、設備投資の予定では中勢地区が 14.0%と最も高くなっています。

「借入の状況（難易度）」の D I 値は、全体で 3.5（前期 5.2）と 1.7 ポイント悪化したほか、「借入を予定している」と回答した企業の割合は 12.8%（前期 14.0%）、「使途予定」については『運転資金』の割合は 64.4%（前期 71.8%）、『設備資金』の割合は 31.8%（前期 25.8%）となりました。

以上が本調査結果の概要です。本調査報告書が皆様の今後の企業経営の参考や小規模企業に対する皆様の更なる理解に資することになれば幸いに存じます。

最後に本調査の実施、作成にあたりましては、調査対象企業をはじめ関係各位の皆様にご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

平成 29 年 2 月

三重県商工会議所連合会

も く じ

(調 査 内 容)

・ 調査要領	1
1. 現状と今後の見通し	4
現況D I 値の推移	6
2. 売上状況	8
3. 今後の売上見通し	8
4. 利益状況	9
5. 販売条件	9
6. 仕入条件	10
7. 設備投資	10
8. 資金繰り状況と今後の見通し	11
9. 借入状況	12
借入難易度D I 値の推移	13
10. 借入予定	14
11. 借入希望先	14
12. 借入金の使途予定	15
13. 経営上の問題点	15
・ 県下商工会議所地域の景況	17
・ 景況調査票	

「三重の景況」調査要領

1. 調査目的

当調査は、三重県商工会議所連合会と県下 12 商工会議所〔*1〕が、小規模企業〔*2〕の動向を
合同で調査することにより、県内小規模企業の景況把握を、地区別〔*3〕に行い、合わせて各会議
所地域の景況を調査することにより、各商工会議所の事業活動の参考とすることを目的とする。

〔* 1〕 県下商工会議所

桑 名商工会議所	中小企業相談所
四日市商工会議所	中小企業相談所
鈴 鹿商工会議所	中小企業相談所
亀 山商工会議所	中小企業相談所
津 商工会議所	中小企業相談所
松 阪商工会議所	中小企業相談所
伊 勢商工会議所	中小企業相談所
鳥 羽商工会議所	中小企業相談所
上 野商工会議所	中小企業相談所
名 張商工会議所	中小企業相談所
尾 鷲商工会議所	中小企業相談所
熊 野商工会議所	中小企業相談所

〔* 2〕 小規模企業（中小企業基本法による）

卸売・小売・サービス業は従業員 5 人以下、製造・建設・その他の業種については
20 人以下。（会社の役員・家族従業員・パートを除く）

〔* 3〕 県内各地区は下記のとおり

北勢地区……桑名・四日市・鈴鹿・亀山
中勢地区……津・松阪
南勢地区……伊勢・鳥羽
伊賀地区……上野・名張
東紀州地区…尾鷲・熊野

2. 調査対象・回答状況

県下 12 議所の会員企業中、任意抽出した小規模企業 9,734 事業所を対象とした。回答状況は、回答率 27.3%、回答企業 2,659 事業所であった。

3. 調査方法

F A X または郵送方法によるアンケート方式

4. 調査期間

平成 29 年 1 月 4 日～1 月 13 日

※当調査は、“1 月～6 月期”と“7 月～12 月期”の年 2 回、調査を実施している。

5. 集計方法

外部委託を行い、一括コンピュータ集計を行った。

6. 調査結果の取りまとめ

調査結果の取りまとめについては、松阪・名張・上野の 3 商工会議所が担当した。なお、各商工会議所地域の景況は当該商工会議所が担当した。

D I 値（ディフュージョン・インデックス）の見方について

D I とは景気動向を示す指標で、調査時点における企業家の経済行動（強気や弱気など）を知るものであり、景気動向を客観的に判断する資料として幅広く使用されているもので、特に言及のない限り、「増加」「好転」したとする企業割合から、「減少」「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

（注）図表中の数値表示について

図表中の数値については小数点以下第 2 桁で四捨五入をしているため、合計が 100.0 にならない場合がある。（マイナスは▲表示）

業種別・地区別回答状況

単位:企業 ():% 上:業種別構成率 下:地区別構成率

業種	地区	北勢				中勢			南勢			伊賀		東紀州			計			
		桑名	四日市	鈴鹿	亀山	津	松阪	伊勢	鳥羽	上野	名張	尾鷲	熊野							
														計						
製造業	食料	54	13	29	8	4	28	8	20	11	8	3	3	1	2	15	8	7	111	
	せんい	13	2	7	2	2	2	0	2	0	0	0	6	5	1	1	1	0	22	
	機械	76	27	21	27	1	19	6	13	15	9	6	7	5	2	1	1	0	118	
	金属製品	84	34	24	17	9	12	3	9	5	3	2	0	0	0	4	3	1	105	
	木材	26	11	4	5	6	18	1	17	7	6	1	2	2	0	10	9	1	63	
	化学	12	1	9	0	2	0	0	0	1	1	0	3	0	3	0	0	0	16	
	窯業	17	3	13	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	20	
	印刷出版	10	3	1	4	2	11	5	6	6	6	0	2	0	2	2	1	1	31	
	その他	61	13	25	14	9	14	4	10	14	9	5	7	1	6	5	5	0	101	
計	353 (24.5) (60.1)	107	133	78	35	106 (21.5) (18.1)	27	79	59 (15.9) (10.1)	42	17	30 (18.9) (5.1)	14	16	39 (20.2) (6.6)	28	11	587 (22.1) (100.0)		
非製造業	建設業	土木工事	71	15	39	16	1	15	7	8	14	9	5	9	1	8	4	4	0	113
		建築工事	172	37	78	51	6	50	25	25	32	25	7	10	3	7	13	10	3	277
		その他	156	19	93	41	3	48	21	27	27	25	2	11	1	10	8	5	3	250
		(小計)	399	71	210	108	10	113	53	60	73	59	14	30	5	25	25	19	6	640
	卸売業	食料	23	9	11	3	0	8	3	5	7	6	1	2	0	2	8	6	2	48
		せんい	3	0	3	0	0	2	1	1	7	7	0	1	1	0	1	1	0	14
		その他	61	21	29	7	4	19	6	13	15	12	3	8	3	5	3	1	2	106
		(小計)	87	30	43	10	4	29	10	19	29	25	4	11	4	7	12	8	4	168
	小売業	せんい	37	11	19	5	2	13	4	9	18	16	2	4	3	1	12	8	4	84
		食料	43	14	16	10	3	14	4	10	24	16	8	9	5	4	14	10	4	104
		日用品	16	10	3	2	1	6	1	5	5	5	0	1	1	0	4	3	1	32
		電気製品	14	4	2	6	2	7	3	4	6	5	1	4	1	3	5	3	2	36
		その他	85	18	36	24	7	50	5	45	30	20	10	19	11	8	14	10	4	198
	(小計)	195	57	76	47	15	90	17	73	83	62	21	37	21	16	49	34	15	454	
	飲食業	60	15	26	14	5	21	2	19	39	26	13	10	4	6	18	12	6	148	
	サービス業	美容・理容	39	11	13	9	6	8	3	5	10	10	0	3	0	3	11	6	5	71
		ホテル旅館	5	1	2	2	0	6	3	3	9	0	9	0	0	0	4	2	2	24
		自動車整備	40	10	14	14	2	18	5	13	10	9	1	6	1	5	4	3	1	78
		不動産	63	13	41	1	8	16	8	8	9	9	0	8	1	7	1	1	0	97
		その他	119	28	65	15	11	43	18	25	35	34	1	14	3	11	15	9	6	226
	(小計)	266	63	135	41	27	91	37	54	73	62	11	31	5	26	35	21	14	496	
	交通運輸業	19	5	2	5	7	23	6	17	3	2	1	1	1	0	4	4	0	50	
	計	1,026 (71.1) (52.5)	241	492	225	68	367 (74.4) (18.8)	125	242	300 (80.9) (15.3)	236	64	120 (75.5) (6.1)	40	80	143 (74.1) (7.3)	98	45	1,956 (73.6) (100.1)	
その他	64 (4.4) (55.2)	24	21	16	3	20 (4.1) (17.2)	13	7	12 (3.2) (10.3)	11	1	9 (5.7) (7.8)	2	7	11 (5.7) (9.5)	7	4	116 (4.4) (100.0)		
合計	1,443 (100.0) (54.3)	372	646	319	106	493 (100.0) (18.5)	165	328	371 (100.0) (14.0)	289	82	159 (100.0) (6.0)	56	103	193 (100.0) (7.3)	133	60	2,659 (100.0) (100.1)		

1. 現状と今後の見通し

a) 現状（図－1・2・3参照）

全回答企業 2,659 事業所中、「良い・やや良い」が 18.6%、「変わらない」が 38.6%、「悪い・やや悪い」が 42.5%で、D I 値は▲23.9（前期▲27.7）となり前期より 3.8 ポイント改善している。

業種別のD I 値では、製造業▲24.2、建設業▲9.5、卸売業▲29.2、小売業▲47.8、飲食業▲25.6、サービス業▲19.6、交通運輸業▲24.0、その他▲17.0 となった。

地区別のD I 値では、全ての地区で改善が見られた。北勢地区▲21.8、中勢地区▲26.9、南勢地区▲15.9、伊賀地区▲27.6、東紀州地区▲43.5 であった。

図－1 現状について（業種別）

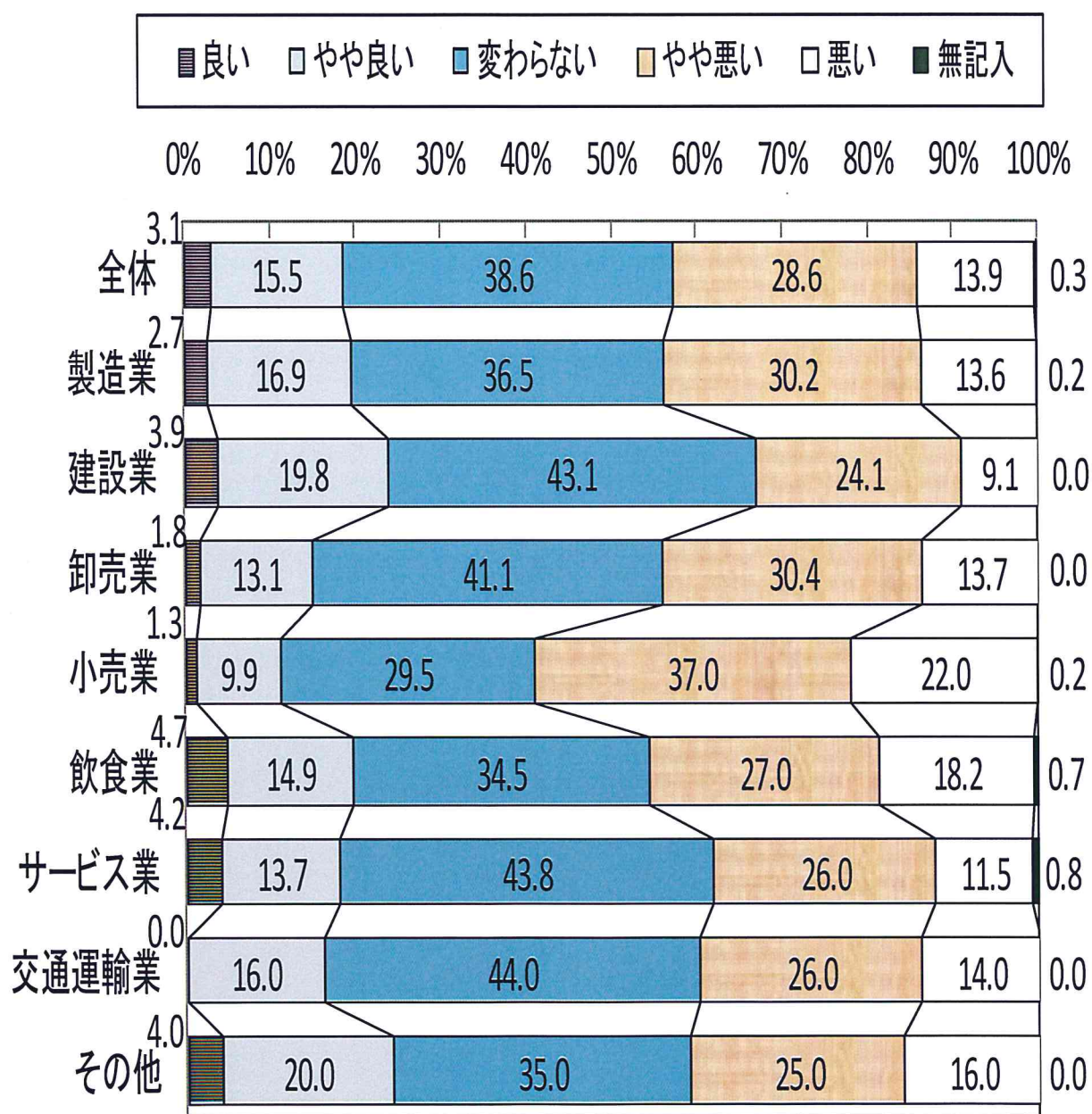


図-2 現状について（全体・地区別）

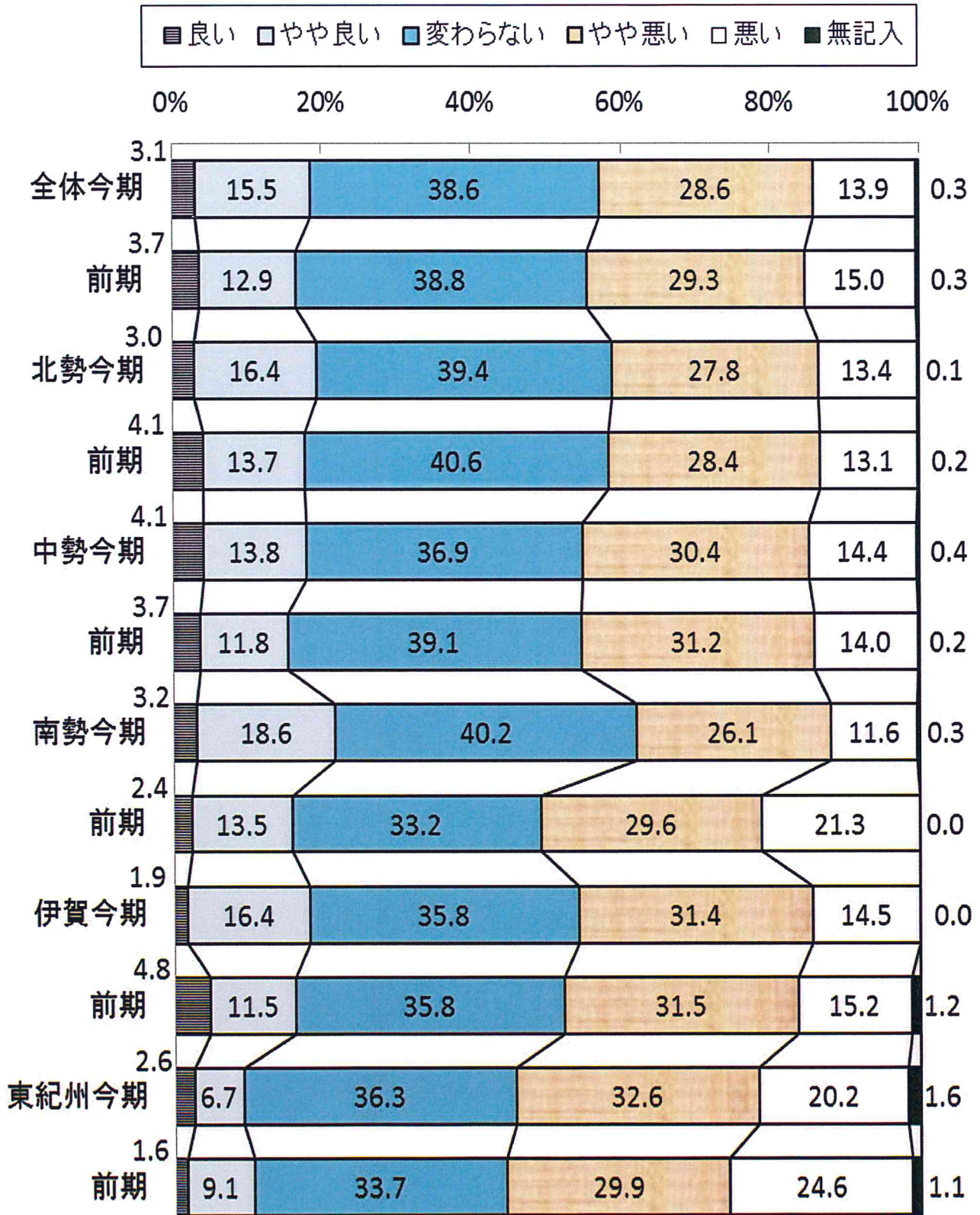
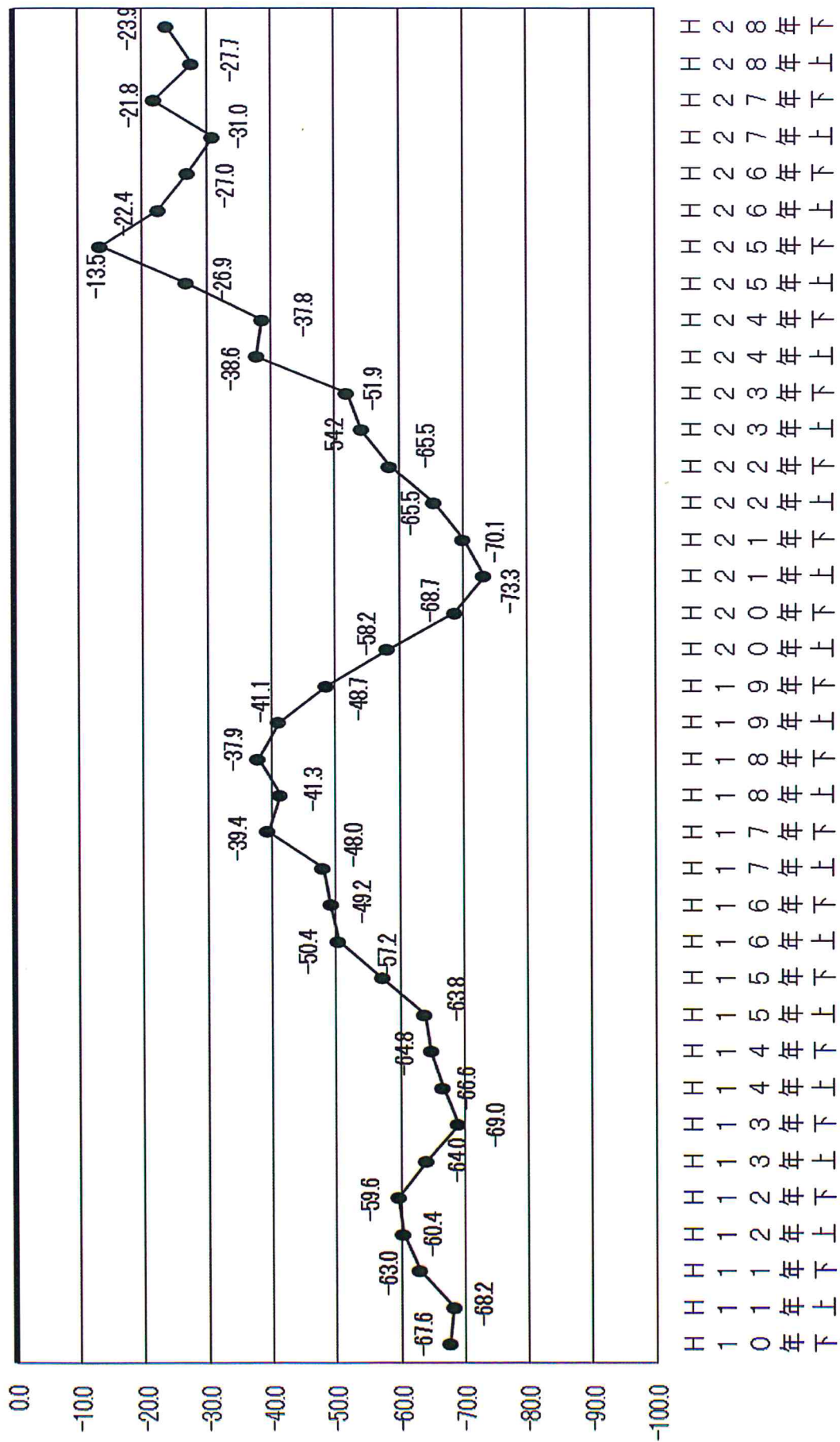


図-3 現況DI値の推移



(注) H17下期分までの値はBSI値を2倍した数値で表示

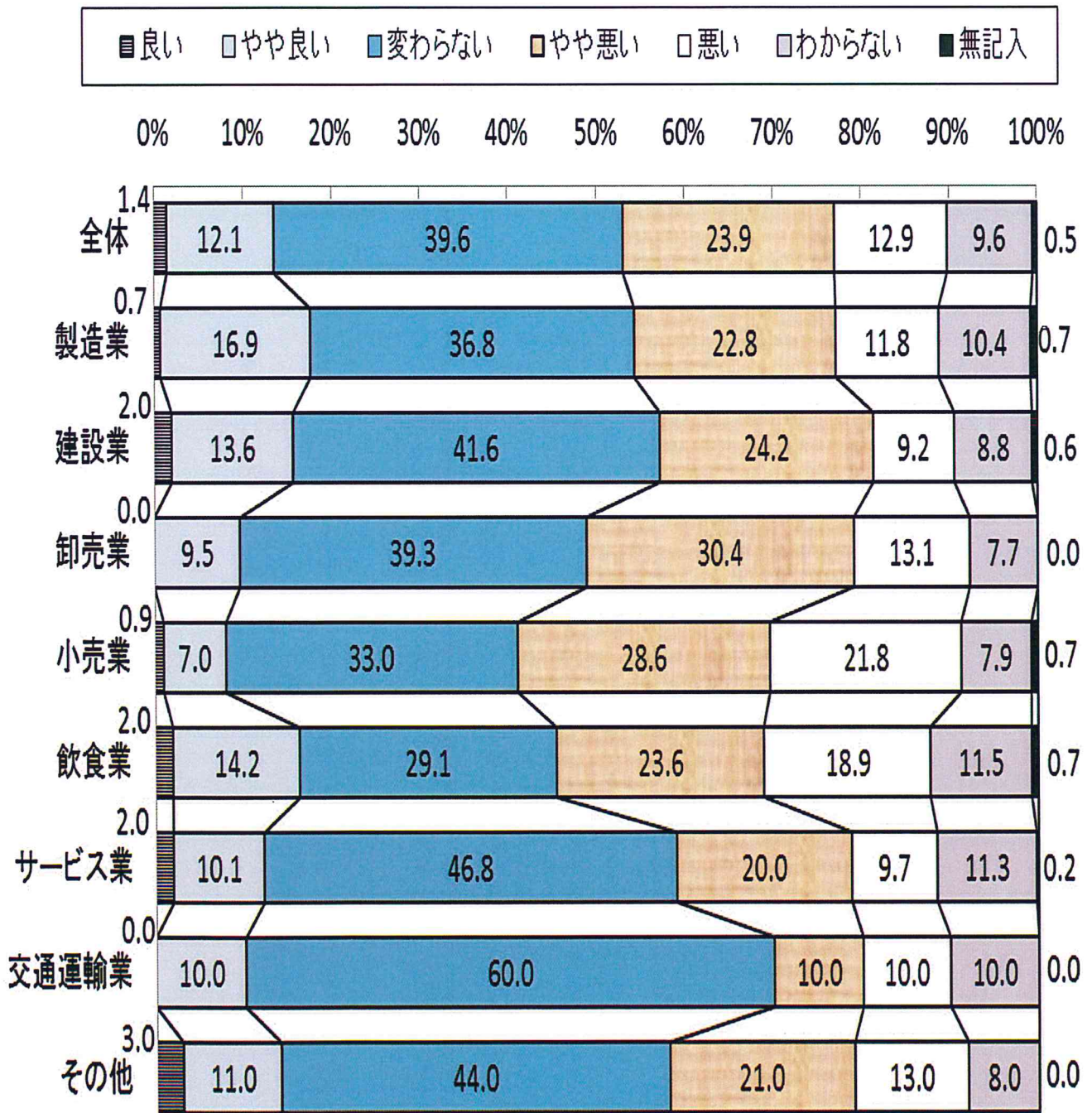
b) 見通し (図-4 参照)

全体の見通しでは、「良い・やや良い」が 13.5%、「悪い・やや悪い」は 36.8%で、D I 値は▲23.3 (現状D I 値▲23.9) となり、0.6 ポイント改善した。

業種別のD I 値は、製造業▲17.0、建設業▲17.8、卸売業▲34.0、小売業▲42.5、飲食業▲26.3、サービス業▲17.6、交通運輸業▲10.0、その他▲20.0 となった。

地区別のD I 値では、北勢地区と南勢地区で悪化を見通す結果となった。北勢地区▲23.6、中勢地区▲20.5、南勢地区▲16.5、伊賀地区▲26.4、東紀州地区▲39.4 であった。

図-4 今後の見通しについて (業種別)



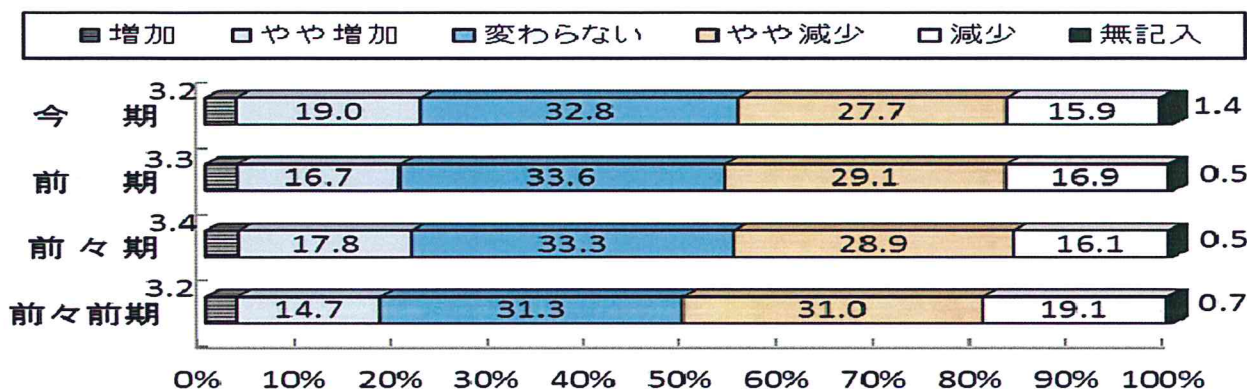
2. 最近の売上状況（図－5参照）

全体では、「増加・やや増加」が22.2%（前期20.0%）、「やや減少・減少」が43.6%（前期46.0%）で、D I値は▲21.4（前期▲26.0）となり、4.6ポイント改善した。

業種別では、その他の業種を除く業種全てにおいて改善が見られ、製造業▲18.8、建設業▲9.5、卸売業▲27.9、小売業▲47.7、飲食業▲22.3、サービス業▲18.6、交通運輸業▲4.0、その他▲8.0となった。

地区別のD I値では、全ての地区で改善となった。北勢地区▲18.1、中勢地区▲25.9、南勢地区▲17.3、伊賀地区▲23.9、東紀州地区▲40.4であった。

図－5 売上状況



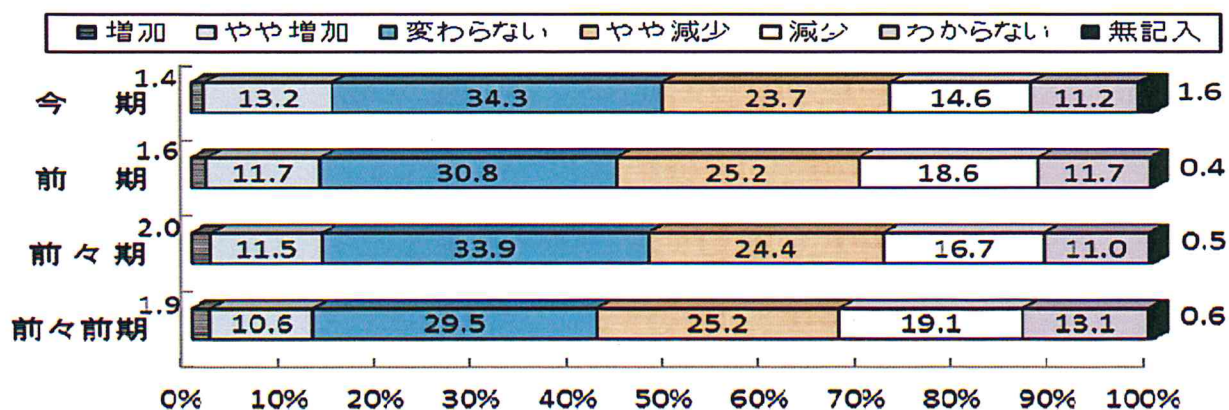
3. 今後の売上見通し（図－6参照）

全体では、「増加・やや増加」が14.6%（前期13.3%）、「やや減少・減少」が38.3%（前期43.8%）で、D I値は▲23.7（前期▲30.5）となり、6.8ポイント改善した。

業種別では、製造業、小売業、サービス業、交通運輸業で改善が見られ、製造業▲17.1、建設業▲22.2、卸売業▲29.2、小売業▲40.7、飲食業▲30.4、サービス業▲17.4、交通運輸業▲4.0、その他▲18.0となった。

地区別のD I値では、東紀州地区は悪化し、他の地区において改善となった。北勢地区▲23.0、中勢地区▲24.2、南勢地区▲15.7、伊賀地区▲25.7、東紀州地区▲40.4であった。

図－6 売上見通し



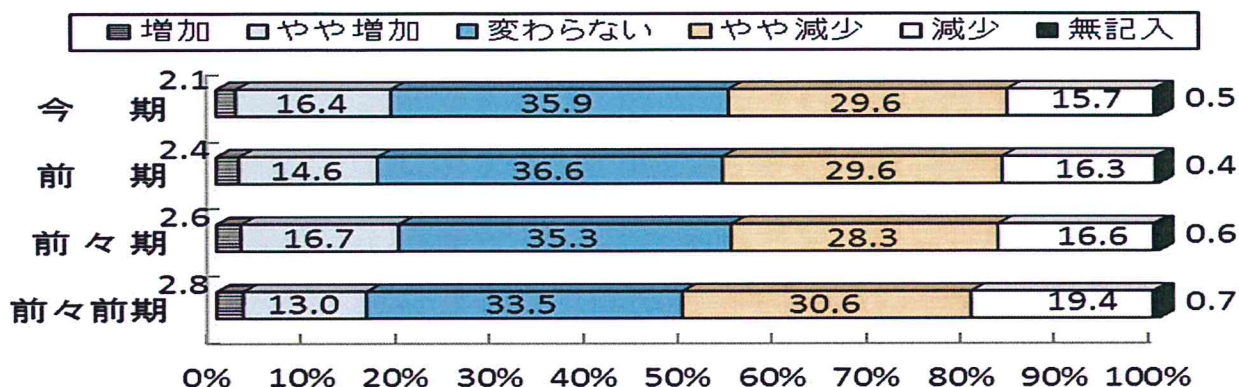
4. 利益状況（図－7参照）

全体では、「増加・やや増加」が18.5%（前期17.0%）、「やや減少・減少」が45.3%（前期45.9%）で、D I値は▲26.8（前期▲28.9）となり、2.1ポイント改善した。

業種別では、その他の業種を除く業種全てにおいて改善が見られ、製造業▲22.7、建設業▲15.9、卸売業▲29.7、小売業▲47.1、飲食業▲35.9、サービス業▲26.5、交通運輸業▲16.0、その他▲19.0となった。

地区別のD I値では、全ての地区において改善が見られた。北勢地区▲24.4、中勢地区▲28.2、南勢地区▲23.4、伊賀地区▲32.7、東紀州地区▲42.5であった。

図－7 利益状況



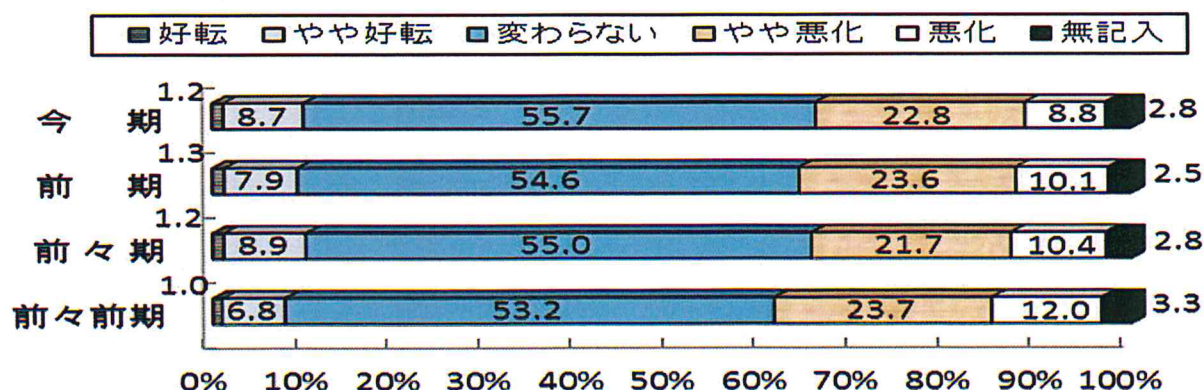
5. 販売条件（図－8参照）

全体では、「好転・やや好転」が9.9%（前期9.2%）、「やや悪化・悪化」が31.6%（前期33.7%）で、D I値は▲21.7（前期▲24.5）となり、2.8ポイント改善した。

業種別では、その他の業種を除く業種全てにおいて改善が見られ、製造業▲16.1、建設業▲15.0、卸売業▲27.9、小売業▲38.8、飲食業▲29.8、サービス業▲20.4、交通運輸業▲12.0、その他▲15.0となった。

地区別のD I値では、東紀州地区を除く全ての地区において改善が見られた。北勢地区▲21.3、中勢地区▲22.7、南勢地区▲18.6、伊賀地区▲16.3、東紀州地区▲33.7であった。

図－8 販売条件



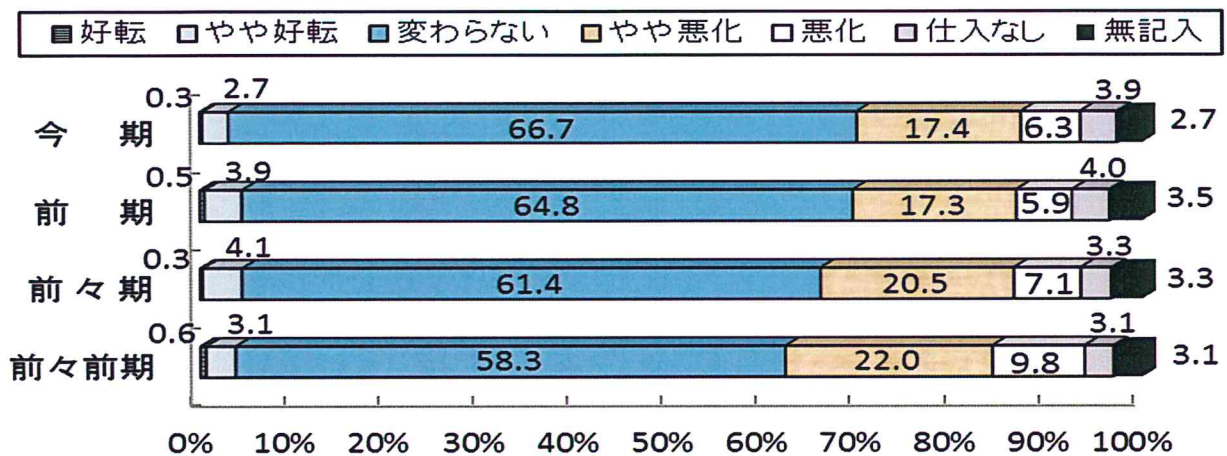
6. 仕入条件 (図-9 参照)

全体では、「好転・やや好転」が3.0% (前期4.4%)、「やや悪化・悪化」が23.7% (前期23.2%) で、D I 値は▲20.7 (前期▲18.8) となり、1.9 ポイント悪化した。

業種別では、製造業と卸売業、小売業、交通運輸業が悪化し、特に交通運輸業は18.5 ポイントと大幅な悪化となった。製造業▲19.5、建設業▲13.6、卸売業▲25.6、小売業▲31.6、飲食業▲40.6、サービス業▲14.7、交通運輸業▲26.0、その他▲8.0 となった。

地区別のD I 値では、南勢地区と伊賀地区で改善した。北勢地区▲19.4、中勢地区▲20.2、南勢地区▲20.5、伊賀地区▲20.1、東紀州地区▲32.1 であった。

図-9 仕入条件



7. 設備投資 (図-10・11 参照)

全体では、設備投資を行った企業は437社、16.4% (前期477社)、設備投資を予定している企業は322社、12.1% (前期355社) であった。

業種別では、交通運輸業が36.0%と、それ以外の業種よりも設備投資を行った割合が高いという結果となった。設備投資の予定についても、交通運輸業が24.0%と最も高い割合であった。

地区別では、北勢地区が実績17.0%と最も高く、設備投資の予定は中勢地区の14.0%が最も高い割合であった。

図-10 設備投資の実績

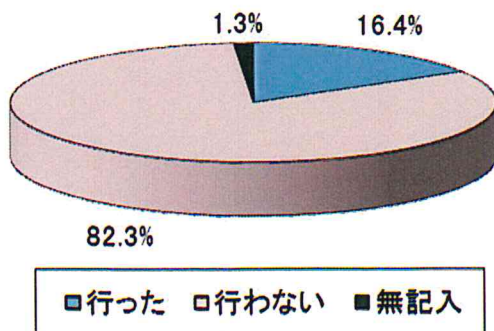
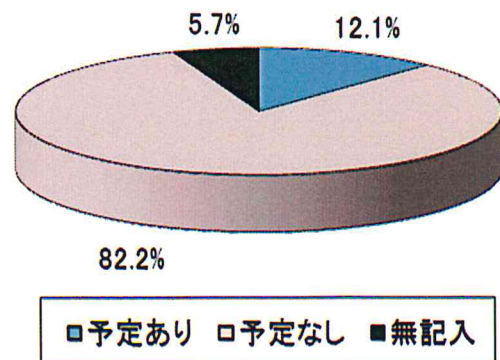


図-11 設備投資の予定



8. 資金繰り状況と今後の見通し

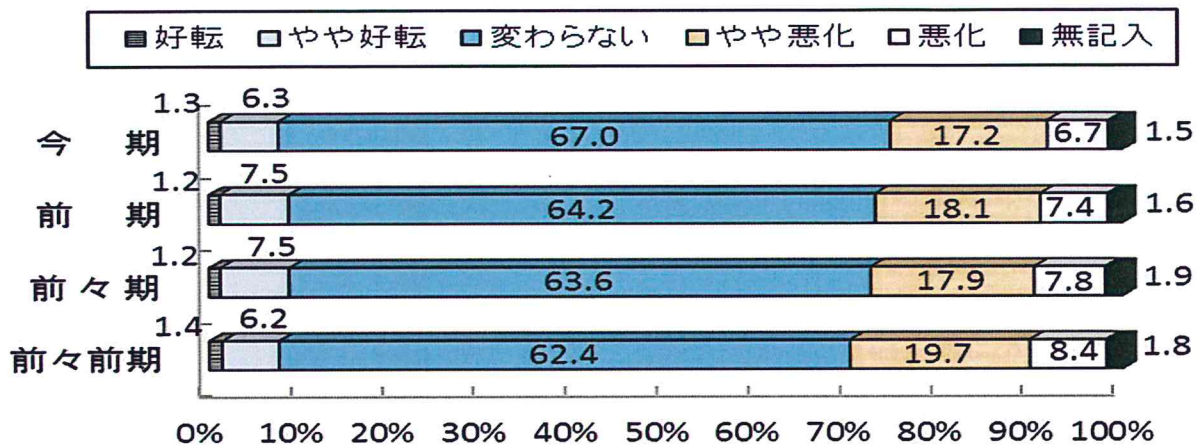
a) 現状 (図-12参照)

全体では「好転・やや好転」が7.6% (前期8.7%) に対し「悪化・ほぼ悪化」は23.9% (前期25.5%) で、D I 値は▲16.3 (前期▲16.8) と、ほぼ横ばいであった。

業種別D I 値は、小売業、飲食業、サービス業、交通運輸業で改善が見られた。

地区別D I 値は、北勢地区を除く全ての地区で改善が見られる結果となった。北勢地区▲14.8、中勢地区▲15.6、南勢地区▲18.6、伊賀地区▲15.0、東紀州地区▲27.5であった。

図-12 資金繰りの現状



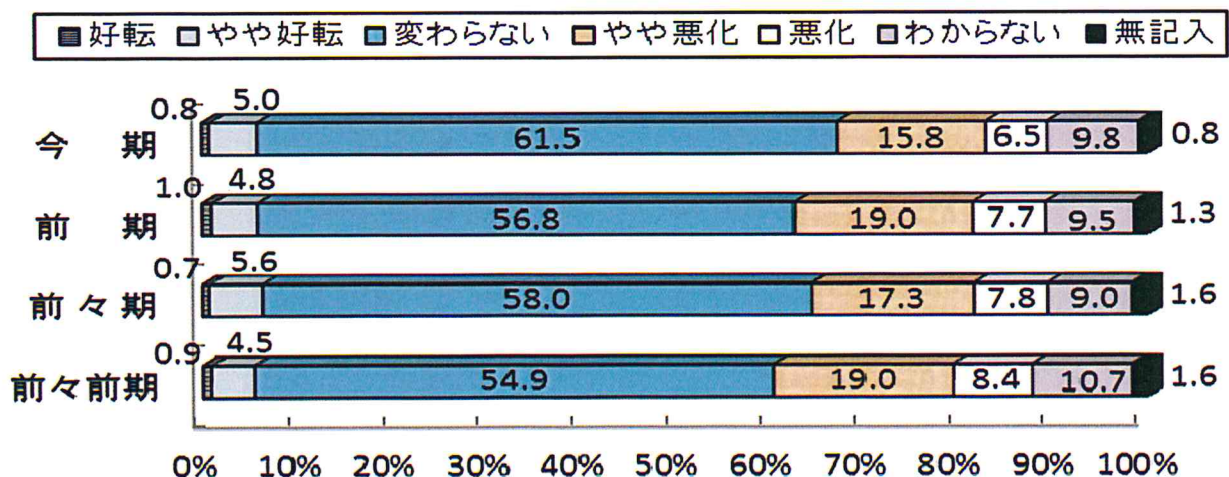
b) 見通し (図-13参照)

全体では「好転・やや好転」が5.8% (前期5.8%) に対し「悪化・ほぼ悪化」は22.3% (前期26.7%) で、D I 値は▲16.5 となり、現状のD I 値 (▲16.3) とほぼ横ばいであった。

業種別D I 値は、その他の業種を除く全ての業種で改善の見通しである。

地区別D I 値は、伊賀地区を除く全ての地区で改善の見通しとなった。北勢地区▲15.6、中勢地区▲13.4、南勢地区▲18.1、伊賀地区▲20.1、東紀州地区▲24.8であった。

図-13 資金繰りの見通し



9. 借入状況

a) 現状

回答企業 2,659 事業所のうち、借入を実施した企業は、1,102 事業所、41.4%（前期 1,195 事業所）であった。

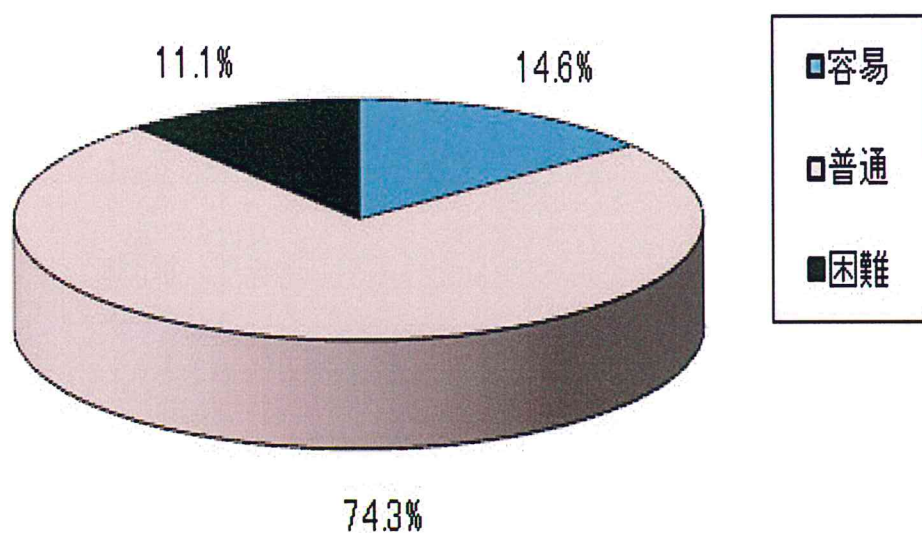
b) 借入の難易度（図-14・15参照）

全体では、借入を実施した企業のうち、「容易」が 14.6%（前期 15.8%）、「困難」は 11.1%（前期 10.6%）で、D I 値は 3.5（前期 5.2）となり、1.7 ポイント悪化した。

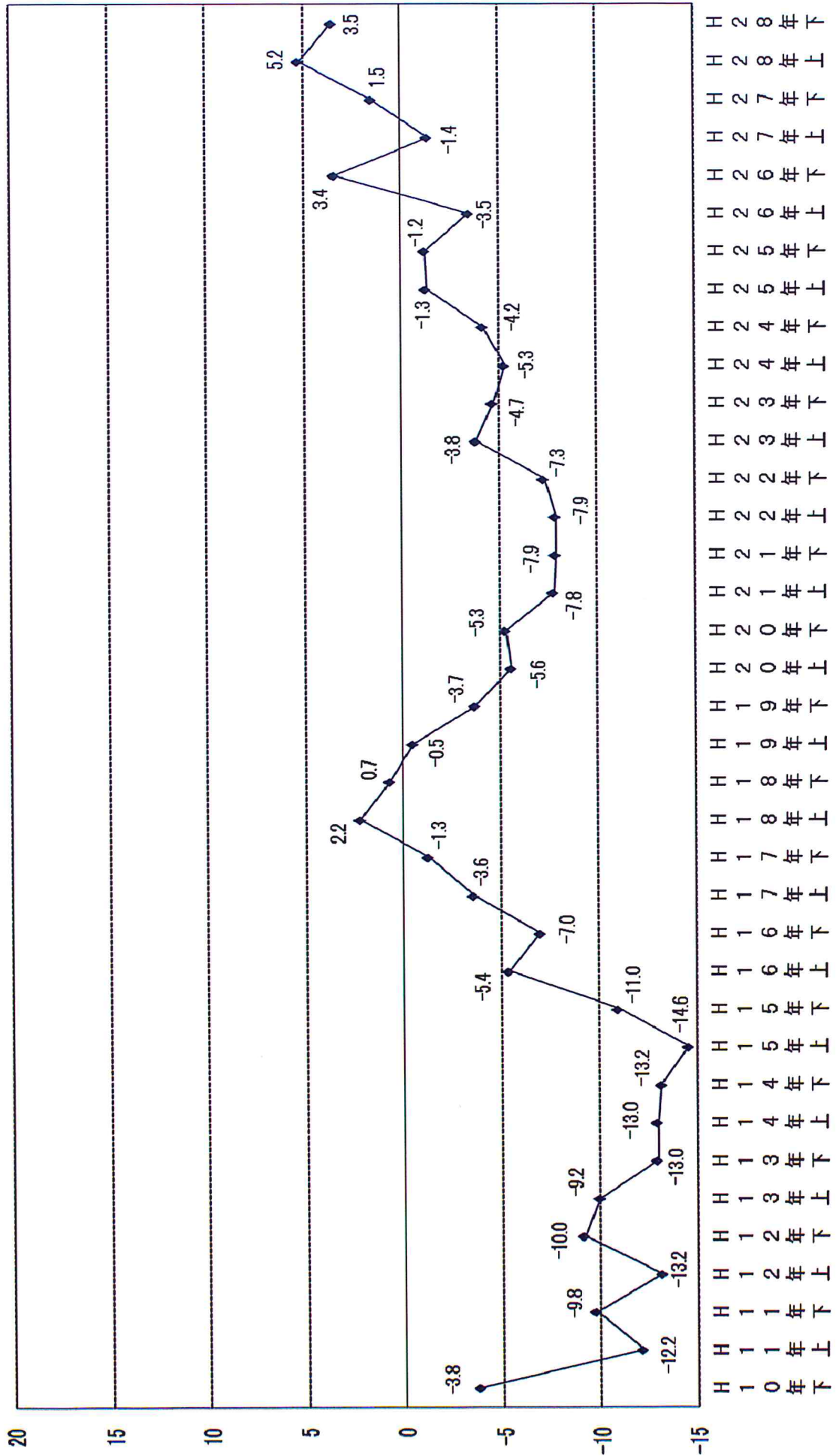
業種別 D I 値は、卸売業と飲食業で改善が見られた。

地区別 D I 値は、中勢地区と南勢地区以外の地区は悪化した。特に伊賀地区は▲1.4（前期 11.4）と大幅に悪化した。北勢地区 1.5、中勢地区 11.9、南勢地区 7.5、伊賀地区▲1.4、東紀州地区▲1.3 であった。

図-14 借入の難易度



図一15 借入難易度DI値の推移



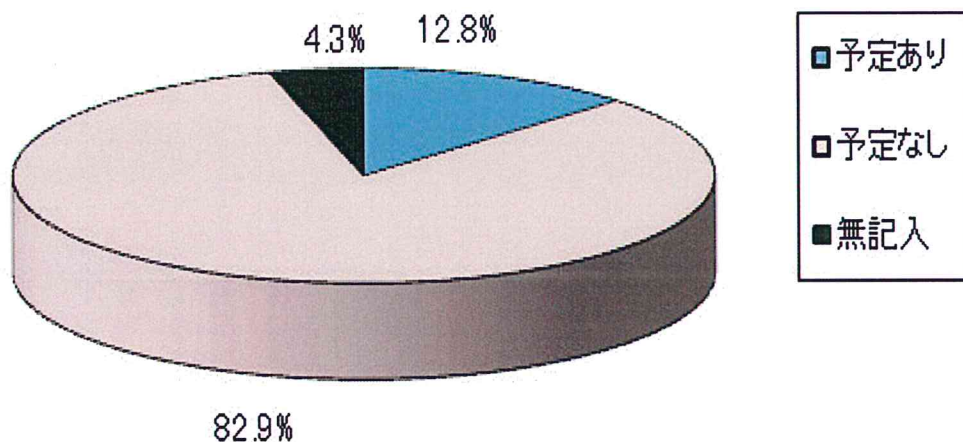
10. 借入予定（図－16参照）

全体では、回答企業 2,659 事業所のうち、借入を予定している企業は 340 事業所、12.8%（前期 419 事業所）であった。

業種別で見ると、借入を予定しているのは交通運輸業が 20.0%と最も高く、飲食業が 3.4%と最も低かった。

地区別では、東紀州地区が 15.5%と最も高く、南勢地区が 10.2%と最も低かった。

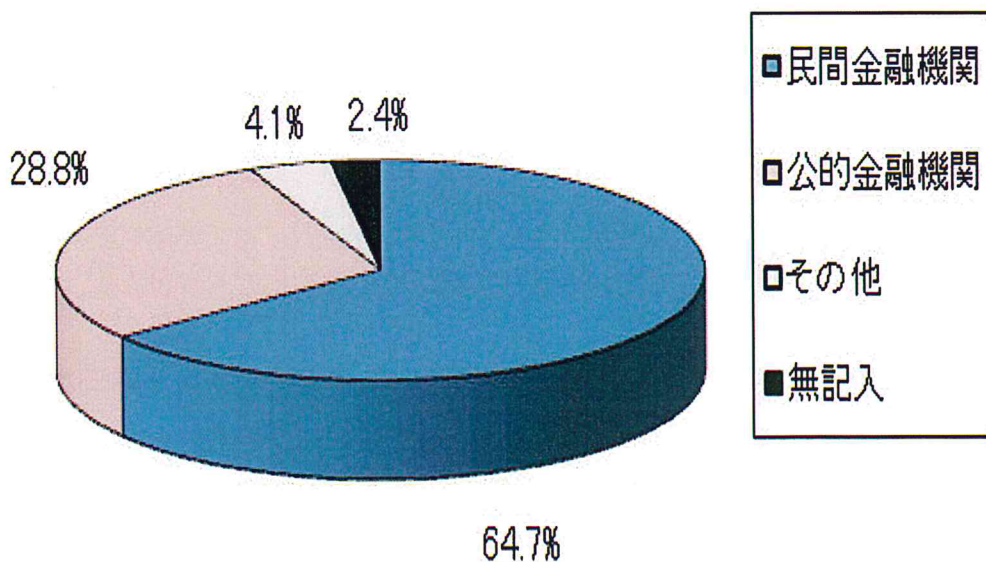
図－16 借入予定



11. 借入希望先（図－17参照）

借入を予定している企業のうち、「民間金融機関」が 64.7%（前期 68.7%）、「公的金融機関」は 28.8%（前期 26.3%）となった。

図－17 借入希望先

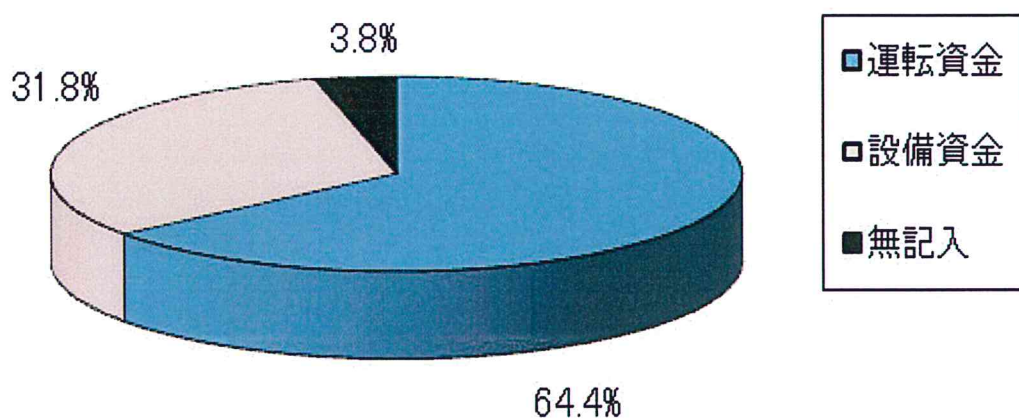


12. 借入金の使途予定（図－18参照）

全体では、借入を予定している企業のうち、「運転資金」が64.4%（前期71.8%）に対し、「設備資金」は31.8%（前期25.8%）であった。

業種別では、「運転資金」で卸売業が89.5%、「設備資金」で飲食業と交通運輸業が60.0%と、それぞれ最も高かった。

図－18 借入金の使途予定



13. 経営上の問題点（表－1参照）

全体では、「売上・受注の停滞減少」が46.0%（前期48.6%）、「人手不足」が24.4%（前期22.4%）、「競争激化」が24.2%（前期23.7%）の順となり、前期と比較して「人手不足」と「競争激化」の問題が上昇した。

業種別では、交通運輸業を除く全ての業種で「売上・受注の停滞減少」の回答が最も多かった。2位の回答では、建設業、飲食業、その他で「人手不足」が目立った。

また、「設備店舗の狭小老朽化」が製造業、小売業、飲食業、サービス業で上位に上がっており、「人材育成」が製造業、建設業、卸売業、交通運輸業、その他の上位となった。

表－１ 経営上の問題点（３項目以内複数回答）

区 分		第 1 位	第 2 位	第 3 位
業 種 別	製 造 業	売上・受注の停滞減少 (50.6)	設備店舗の狭小老朽化 (24.2)	人材育成 (22.5)
	建 設 業	売上・受注の停滞減少 (41.4)	人手不足 (40.8)	人材育成 (30.2)
	卸 売 業	売上・受注の停滞減少 (59.5)	競争激化 (28.0)	人材育成 (12.5)
	小 売 業	売上・受注の停滞減少 (62.8)	競争激化 (34.4)	設備店舗の狭小老朽化 (17.2)
	飲 食 業	売上・受注の停滞減少 (36.5)	人手不足 (32.4)	設備店舗の狭小老朽化 (31.8)
	サービス業	売上・受注の停滞減少 (32.5)	競争激化 (27.0)	設備店舗の狭小老朽化 (22.2)
	交通運輸業	人手不足 (46.0)	売上・受注の停滞減少 (36.0)	人件費以外の経費増加 /人材育成*同数(24.0)
	そ の 他	売上・受注の停滞減少 (38.0)	人手不足/競争激化 *同数(23.0)	人材育成 (19.0)
地 区 別	北 勢	売上・受注の停滞減少 (43.8)	人手不足 (26.5)	競争激化 (23.4)
	中 勢	売上・受注の停滞減少 (47.3)	競争激化 (25.6)	人手不足 (24.5)
	南 勢	売上・受注の停滞減少 (49.6)	競争激化 (29.1)	人手不足 (23.7)
	伊 賀	売上・受注の停滞減少 (45.9)	競争激化 (27.0)	設備店舗の狭小老朽化 /人手不足*同数(20.8)
	東 紀 州	売上・受注の停滞減少 (51.8)	原材料高及び不足 (18.7)	設備店舗の狭小老朽化 (18.1)
総 合		売上・受注の停滞減少 (46.0)	人手不足 (24.4)	競争激化 (24.2)

県下商工会議所地域の景況

○桑名商工会議所地域（調査対象 1,574 事業所 回答状況 372 事業所）

現 状

平成 28 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 19.1%（前期 16.3%）、「やや悪い・悪い」が 41.4%（前期 44.6%）となった。D I 値は▲22.3（前期▲28.3）となり、前期調査時に比べ 6.0 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲31.8（前期▲33.3）・建設業が 0.0（前期▲1.2）・卸売業が▲10.0（前期▲16.7）・小売業が▲50.9（前期▲55.0）・飲食業が▲13.3（前期▲38.9）・サービス業が▲14.2（前期▲26.0）・交通運輸業が▲60.0（前期▲50.0）・その他の業種が▲23.1（前期 0.0）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業およびサービス業で改善が見られた。特に飲食業やサービス業については、マイナス幅の縮小がみられ改善が見られたほか、建設業はマイナス水準から脱する結果となった。一方で、交通運輸業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 14.0%、「やや悪い・悪い」との回答は 37.9%、D I 値は▲23.9 となった。

現状の D I 値（▲22.3）と比較すると、1.6 ポイント業況の悪化を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲20.6・建設業が▲18.3・卸売業が▲20.0・小売業が▲56.1・飲食業が▲33.3・サービス業が▲11.1・交通運輸業が 0.0・その他の業種が▲23.1 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、製造業が 11.2 ポイント、サービス業が 3.1 ポイント、交通運輸業が 60.0 ポイントの改善を見通している。一方で建設業が 18.3 ポイント、卸売業が 10.0 ポイント、小売業が 5.2 ポイント、飲食業が 20.0 ポイントの悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、46.0%（前期 46.3%）、「人手不足」が 22.8%（前期 25.3%）、「競争激化」が 22.8%（前期 23.5%）と上位を占めた。「人手不足」の回答は若干減少したものの、「競争激化」と並んで同率 2 位となっている。人材に関する項目がやや落ち着いた反面、「人件費以外の経費増加」が 11.0%（前期 6.3%）と前期 8 位から 6 位に上昇し、人件費以外の経費も増加している状況が窺える。

また、業種別では、建設業の「人手不足」が 35.2%（前期 43.2%）と減少した反面、「人材育成」が 29.6%（前期 23.5%）と増加するなど建設業では人材に関する項目が引き続き課題となっている状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 54 社 14.5%（前期 13.5%）であった。前期と比較して 1.0 ポイント増加した。

業種別では、製造業が 12.1%（前期 9.8%）、建設業が 21.1%（前期 14.8%）、卸売業が 13.3%（前期 6.7%）、小売業が 10.5%（前期 13.8%）、飲食業が 13.3%（前期 27.8%）、サービス業が 14.3%（前期 16.9%）、交通

運輸業が 40.0%（前期 25.0%）、その他の業種では 15.4%（前期 0.0%）となった。

前期と比較し、交通運輸業が、15.0 ポイントと最も増加幅が大きく、飲食業は、14.5 ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。（その他の業種を除く）

○四日市商工会議所地域（調査対象 2,380 事業所 回答状況 646 事業所）

現 状

平成 28 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 20.9%（前期 20%）、「やや悪い・悪い」が 40.1%（前期 38.1%）となった。D I 値は▲19.2（前期▲18.1）となり、前期調査時に比べ 1.1 ポイント悪化する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲21.1（前期▲19.1）・建設業が▲9.5（前期▲3.1）・卸売業が▲35.0（前期▲27.3）・小売業が▲53.9（前期▲49.6）・飲食業が▲34.6（前期▲35.4）・サービス業が▲8.9（前期▲21.4）・その他の業種が 10.0（前期▲2.9）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して飲食業、サービス業、その他の業種で改善が見られた。特にサービス業、その他の業種については、マイナス幅の縮小がみられ改善が見られた。一方で、製造業、建設業、卸売業、小売業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 15.0%、「やや悪い・悪い」との回答は 33.9%、D I 値は▲18.9 となった。

現状の D I 値（▲19.2）と比較すると、0.3 ポイント改善とほぼ横ばいを見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲13.4・建設業が▲15.7・卸売業が▲55.8・小売業が▲34.2・飲食業が▲15.4・サービス業が▲11.2・その他の業種が 0.0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、製造業が 7.7 ポイント、小売業が 19.7 ポイント、飲食業が 19.2 ポイント改善をする見通しである。一方で建設業は 6.2 ポイント、卸売業は 20.8 ポイント、サービス業が 2.3 ポイント、その他の業種が 10.0 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く 39.9%（前期 43.2%）、「人手不足」が 27.2%（前期 26.9%）、「競争激化」が 23.4%（前期 21.9%）と上位を占めた。

また、業種別では、製造業で、前期 4 位「人材育成」が 21.0%から今期 2 位の 30.1%に変動した。人材定着を図るための「人材育成」が課題として表面化している状況が窺える。サービス業では、前期 2 位「競争激化」が 19.5%から今期 1 位の 26.7%に変動した。売上減少にも繋がる「競争激化」の課題が窺える。建設業では前期に引き続き「人材不足」が今期 1 位の 46.7%であり、人材確保が課題となっている。

全体を見ると、「人材不足」、「人材育成」の割合が上昇しており、自由回答でも人を募集しても集まらない等の回答が多くみられており、人材に関する課題となっている。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は128社 19.8%（前期16.5%）であった。前期と比較して3.3ポイント増加した。

業種別では、製造業が24.8%（前期17.9%）、建設業が19.5%（前期17.8%）、卸売業が11.6%（前期9.1%）、小売業が9.2%（前期12.4%）、飲食業が26.9%（前期25.8%）、サービス業が23.7%（前期18.2%）、その他の業種では15.0%（前期11.4%）となり、前期と比較し、製造業が、6.9ポイントと最も増加幅が大きく、小売業は、3.4ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

業種別では建設業が41社と最も多かった。

○鈴鹿商工会議所地域（調査対象1,100事業所 回答状況319事業所）

現 状

平成28年7～12月の業況は、「良い・やや良い」が17.3%（前期14.9%）、「やや悪い・悪い」が43.6%（前期44.1%）となった。DI値は▲26.3（前期▲29.2）となり、前期調査時に比べ2.9ポイント改善する結果となった。

業種別のDI値を見ると、製造業が▲24.3（前期▲9.3）・建設業が▲12.9（前期▲17.1）・卸売業が▲60.0（前期▲41.2）・小売業が▲57.5（前期▲66.7）・飲食業が▲28.6（前期▲42.8）・サービス業が▲29.3（前期▲25.5）となった。

業種別では前期DI値と比較して建設業と小売業、飲食業で改善が見られた。特に飲食業については、マイナス幅の縮小がみられ改善が見られた。一方で、製造業、卸売業、サービス業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が10.6%、「やや悪い・悪い」との回答は40.1%、DI値は▲29.5となった。

現状のDI値（26.3%）と比較すると、3.2ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のDI値を見ると製造業が▲24.3・建設業が▲25.9・卸売業が▲30.0・小売業が▲57.5・飲食業が▲50.0・サービス業が▲19.5となった。

業種別に現状のDI値と比較すると、卸売業が30.0ポイント改善を見通すほか、製造業と小売業が現在の水準で推移する見通しである。一方で飲食業が21.4ポイント、建設業が13.0ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、46.4%（前期48.6%）、「人手不足」が32.0%（前期27.1%）「競争激化」が24.8%（前期25.8%）と上位を占めた。

また、業種別では、製造業において、前期6位（11.6%）であった「製品・商品単価の下落」が今期2位（24.4%）となり、円安や原油高による原材料の価格や電気・ガス料金の上昇によるコスト負担の増加が表面化している状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は47社14.7%（前期17.0%）であった。前期と比較して2.3ポイント減少した。

業種別では、製造業が15.4%（前期18.6%）、建設業が16.7%（前期19.7%）、卸売業が0.0%（前期5.9%）、小売業が12.8%（前期6.1%）、飲食業が7.1%（前期4.8%）、サービス業が17.1%（前期21.8%）となり、前期と比較し、小売業が6.7ポイントと最も増加幅が大きく、卸売業は5.9ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

○亀山商工会議所地域（調査対象564事業所 回答状況106事業所）

現 状

平成28年7～12月の業況は、「良い・やや良い」が17.9%（前期16.0%）、「やや悪い・悪い」が39.6%（前期46.2%）となった。DI値は▲21.7（前期▲30.2）となり、前期調査時に比べ8.5ポイント改善する結果となった。

業種別のDI値を見ると、製造業が▲8.5（前期▲30.4）・建設業が10.0（前期▲36.4）・卸売業が▲50.0（前期0.0）・小売業が▲33.3（前期▲58.3）・飲食業が▲60.0（前期42.9）・サービス業が▲37.0（前期▲25.0）・交通運輸業が14.3（前期20.0）・その他の業種が▲66.7（前期▲41.7）となった。

業種別では前期DI値と比較して小売業で改善が見られた。特に製造業・建設業については、マイナス幅の縮小がみられ改善が見られた。一方で、卸売業・飲食業・サービス業・交通運輸業・その他の業種が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が7.5%、「やや悪い・悪い」との回答は40.6%、DI値は▲33.1となった。

現状のDI値（▲21.7）と比較すると、11.4ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のDI値を見ると製造業が▲34.3・建設業が▲30.0・卸売業が▲25.0・小売業が▲46.7・飲食業が0.0・サービス業が▲33.3・交通運輸業が14.3・その他の業種が▲66.6となった。

業種別に現状のDI値と比較すると、飲食業が60.0ポイント改善を見通すほか、交通運輸業が現在の水準で推移する見通しである。一方で建設業は、▲40.0ポイントと最も大幅に悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」最も多く、51.9%（前期42.9%）、「競争激化」が21.7%（前期21.8%）、「人手不足」が17.9%（前期21.8%）と上位を占めた。

また、業種別では、小売業が前期1位「売上・受注の停滞減少」37.5%から今期1位「競争激化」60.0%が変動した。この結果を踏まえて「競争激化」の課題が表面化している状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は17社 16.0%（前期17.6%）であった。前期と比較して1.6ポイント減少した。業種別では、製造業が17.1%（前期21.7%）、建設業が10.0%（前期9.1%）、卸売業が0.0%（前期0.0%）、小売業が13.3%（前期8.3%）、飲食業が20.0%（前期57.1%）、サービス業が14.8%（前期12.5%）、交通運輸業が42.9%（前期80.0%）、その他の業種では0.0%（前期8.3%）となり、前期と比較し、小売業が、5.0ポイントと最も増加幅が大きく、飲食業と交通運輸業は、37.1ポイントと共に最も減少幅が大きい結果となった。

○津商工会議所地域（調査1,717事業所 回答状況165事業所）

現 状

平成28年7～12月の業況は、「良い・やや良い」が19.3%（前期18.7%）、「やや悪い・悪い」が37.6%（前期42.5%）となった。D I値は▲18.3（前期▲23.8）となり、前期調査時に比べ5.5ポイント改善する結果となった。

業種別のD I値を見ると、製造業が▲11.1（前期▲29.0）・建設業が▲17.0（前期▲19.8）・卸売業が0.0（前期▲57.2）・小売業が▲29.3（前期▲29.4）・飲食業が▲100.0（前期0.0）・サービス業が▲21.6（前期▲22.2）・交通運輸業が▲16.7（前期0.0）・その他の業種が▲15.4（前期▲14.3）となった。

業種別では前期D I値と比較して製造業、建設業、卸売業、とサービス業で改善が見られた。一方で、交通運輸業、その他の業種で悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が13.9%、「やや悪い・悪い」との回答は33.9%、D I値は▲20.0となった。

現状のD I値（▲18.3）と比較すると、1.7ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のD I値を見ると製造業が▲22.2・建設業が▲16.9・卸売業が▲10.0・小売業が▲35.3・飲食業が▲100.0・サービス業が▲21.6・交通運輸業が16.6・その他の業種が▲15.4となった。

業種別に現状のD I値と比較すると建設業、飲食業、サービス業、交通運輸業、その他の業種ではほぼ横ばいを見通す一方、製造業は11.1ポイント、卸売業10.0ポイント、小売業6.0ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題については「売上・受注の停滞減少」が最も多く、45.5%（前期50.3%）、「人手不足」が29.7%（前期25.4%）と「競争激化」が27.3%（前期25.9%）と、前期調査時に比べ、「人出不足」が「競争激化」を上回る結果となった。

また、業種別では、「売上・受注の停滞減少」に次いで「人出不足」を挙げているのが建設業（39.6%）、卸売業（20.0%）で、卸売業は同様に「原材料高及び不足」も挙げている。また「競争激化」を挙げているのが製造業（29.6%）、小売業（35.3%）、サービス業（27.0%）となっている。その他の製造業、建設業で「人材育成」を上位に上げている。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は26社 15.8%（前期17.6%）であった。前期と比較して1.8ポイント減少した。業種別では、建設業が7社と最も多かった。

○松阪商工会議所地域（調査対象700事業所 回答状況328事業所）

現 状

平成28年7～12月の業況は、「良い・やや良い」が17.1%（前期13.7%）、「やや悪い・悪い」が48.5%（前回46.8%）となった。DI値は▲31.4（前期▲33.1）となり、前期調査時に比べ1.7ポイント改善する結果となった。

業種別のDI値を見ると、製造業が▲34.1（前期▲33.3）・建設業が▲10.0（前期▲21.8）・卸売業が▲36.8（前期▲26.1）・小売業が▲46.7（前期▲46.8）・飲食業が▲26.3（前期▲57.9）・サービス業が▲31.5（前期▲26.7）・交通運輸業が▲23.5（前期▲33.3）・その他の業種が▲33.3（前期0.0）となった。業種別では前期DI値と比較して、飲食業が大幅に改善した。一方で、その他の業種が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が13.4%、「やや悪い・悪い」との回答は34.1%、DI値は▲20.7となった。

現状のDI値（▲31.4%）と比較すると、10.7ポイント業況の改善を見通している。

業種別のDI値を見ると製造業が▲12.7・建設業が▲4.9・卸売業が▲36.8・小売業が▲35.5・飲食業が▲26.3・サービス業が▲16.6・交通運輸業が▲11.8・その他の業種が▲83.3となった。

業種別に現状のDI値と比較すると、製造業が21.4ポイント、建設業が5.1ポイント、小売業が11.2ポイント、サービス業が14.9ポイント、交通運輸業が11.7ポイント改善を見通している。一方で、その他の業種が50.0ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く48.2%（前期53.2%）、「競争激化」が24.7%（前期28.9%）、「人手不足」が22.0%（前期18.4%）と上位を占めた。

また、業種別では飲食業を除く全ての業種で「売上・受注の停滞減少」が最も多く、飲食業については「原材料高及び不足」が52.6%と一番多かった。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は53社16.2%（前期14.6%）であった。前期と比較して1.6ポイント増加した。業種別では、製造業と建設業が最も多かった。

○伊勢商工会議所地域（調査対象 600 事業所 回答状況 289 事業所）

現 状

平成 28 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 22.2%（前期 16.5%）、「やや悪い・悪い」が 34.9%（前期 44.9%）となった。D I 値は▲12.7（前期▲28.4）となり、前期調査時に比べ 15.7 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲19.0（前期▲18.4）・建設業が 5.0（前期▲11.7）・卸売業が▲36.0（前期▲57.2）・小売業が▲32.2（前期▲57.5）・飲食業が 11.6（前期▲25.0）・サービス業が▲4.7（前期▲22.9）・交通運輸業が 0.0（前期▲66.7）・その他の業種が▲27.3（前期▲18.2）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して建設業・卸売業・小売業・飲食業・サービス業・交通運輸業で改善が見られた。特に飲食業については、マイナス幅の縮小がみられ改善が見られた。一方で、製造業とその他の業種が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 18.3%、「やや悪い・悪い」との回答は 32.1%、D I 値は▲13.8 となった。

現状の D I 値（▲12.7%）と比較すると、▲1.1 ポイント業況の悪化を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が 7.2・建設業が▲13.6・卸売業が▲24.0・小売業が▲30.7・飲食業が 3.9・サービス業が▲9.7・交通運輸業が 0.0・その他の業種が▲45.5 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、製造業が 26.2 ポイント改善を見通す一方で、建設業は、▲18.6 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」最も多く、49.8%（前期 54.2%）、「競争激化」が 32.5%（前期 18.7%）、「人手不足」が 22.1%（前期 16.0%）と上位を占めた。また、業種別では、全体を通し大きな変動はなく、総じて売上・受注の停滞減少の課題が表面化していると窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 39 社 13.5%（前期 18.2%）であった。前期と比較して 4.7 ポイント減少した。

業種別では、製造業が 19.0%（前期 18.5%）、建設業が 11.9%（前期 20.9%）、卸売業が 4.0%（前期 35.7%）、小売業が 6.5%（前期 10.0%）、飲食業が 19.2%（前期 25.0%）、サービス業が 16.1%（前期 18.0%）、交通運輸業が 0.0%（前期 0.0%）、その他の業種では 36.4%（前期 9.1%）となり、前期と比較し、その他の業種が、27.3 ポイントと最も増加幅が大きく、卸売業は、31.7 ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

○鳥羽商工会議所地域（調査対象 250 事業所 回答状況 82 事業所）

現 状

平成 28 年 7 月～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 20.7%（前期 14.6%）、「やや悪い・悪い」が 47.6%（前期 63.3%）となった。D I 値は▲26.9（前期▲48.7）となり、前期調査時に比べ 21.8 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が 0.0（前期 50.0）・建設業が▲35.7（前期▲28.6）・卸売業が 0.0（前期▲85.7）・小売業が▲61.9（前期▲52.2）・飲食業が▲30.8（前期▲47.3）・サービス業が 0.0（前期▲54.5）・交通運輸業が 0.0（前期 100.0）・その他の業種が 0.0（前期 0.0）となっている。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 13.4%、「やや悪い・悪い」との回答は 39.0%、D I 値は▲25.6 となった。

現状の D I 値（▲26.9）と比較すると、ほぼ横ばいの見通しとなっている。

業種別の D I 値を見ると製造業が 5.9・建設業が▲28.6・卸売業が 0.0・小売業が▲38.1・飲食業が▲38.5・サービス業が▲45.5・その他の業種が 0.0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、製造業が 5.9 ポイント、建設業が 7.1 ポイント、小売業が 23.8 ポイント改善の見通である。一方でサービス業が 45.5 ポイント、飲食業は、7.7 ポイント悪化する見通しとなった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について、前回と変わらず「売上・受注の停滞減少」が最も多く、55.0%（前期 46.1%）、「設備店舗の狭小老朽化」が 30.3%（前期 35.3%）、「人手不足」が 17.4%（前期 25.5%）と上位を占めた。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 21 社 25.6%（前期 16.5%）であった。前期と比較して 9.1 ポイント増加した。業種別では、製造業が 17.6%（前期 11.1%）、建設業が 21.4%（前期 22.2%）、卸売業が 0.0%（前期 0.0%）、小売業が 14.3%（前期 0.0%）、飲食業が 61.5%（前期 33.3%）、サービス業が 27.3%（前期 16.7%）、交通運輸業が 0.0%（前期 0.0%）、その他の業種では 0.0%（前期 0.0%）となり、前期と比較し、飲食業が、28.2 ポイントと最も増加幅が大きい結果となった。

○上野商工会議所地域（調査対象 299 事業所 回答状況 56 事業所）

現 状

平成 28 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 10.7%（前期 16.3%）、「やや悪い・悪い」が 39.3%（前期 49.0%）となった。D I 値は▲28.6（前期▲32.7）となり、前期調査時に比べ 4.1 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲21.4（前期 11.1）・建設業が▲60.0（前期▲60.0）・卸売業が▲0.0（前期▲40.0）・小売業が▲28.6（前期▲44.4）・飲食業が▲25.0（前期 33.4）・サービス業が▲40.0（前期▲33.3）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して卸売業と小売業で改善が見られた。一方で、製造業と飲食業が大幅に悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 12.5%、「やや悪い・悪い」との回答は 41.1%、D I 値は▲28.6 となった。

現状の D I 値（▲28.6）と今後の見通し D I 値（▲28.6）とを比較すると、D I 値の変化は見られなかった。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲35.7・建設業が▲40.0・卸売業が▲25.0・小売業が▲33.3・飲食業が▲0.0・サービス業が 20.0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、サービス業が 60.0 と大幅に改善し、飲食業が 25.0 と改善を見通すほか、建設業が 20.0 の改善を見通している。一方で、製造業は▲14.3、卸売業は▲25.0、小売業は▲4.7 の悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、51.8%（前期 57.1%）、「設備店舗の狭小老朽化」が 25.0%（前期 26.55%）、「人手不足」が 23.2%（前期 10.2%）、と上位を占めた。

また、業種別では、交通運輸業を除くすべての業種において「売上・受注の停滞減少」が最も多い。「人手不足」の課題が上昇している状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 7 社 12.5%（前期 18.4%）であった。前期と比較して 5.9%減少した。業種別では、製造業が 21.4%（前期 22.2%）、建設業が 0.0%（前期 30.0%）、卸売業が 0.0%（前期 0.0%）、小売業が 9.5%（前期 11.1%）、サービス業が 0.0%（前期 33.3%）となり、前期と比較し、増加した業種は無く、サービス業は 33.3%と最も減少幅が大きい結果となった。業種別では、建設業が 3 社と最も多かった。

○名張商工会議所地域（調査対象 200 事業所 回答状況 103 事業所）

現 状

平成 28 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 22.3%（前期 16.4%）、「やや悪い・悪い」が 49.5%（前期 45.7%）となった。D I 値は▲27.2（前期▲29.3）となり、前期調査時に比べ 2.1 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲18.7（前期▲5.8）・建設業が▲16.0（前期 16.7）・卸売業が 14.3（前期▲20.0）・小売業が▲50.0（前期▲64.5）・飲食業が▲33.3（前期▲80.0）・サービス業が▲30.8（前期▲24.0）・その他の業種が▲57.1（前期▲50.0）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して卸売業がマイナスからプラスへ大幅に改善したほか、小売業、飲食業で改善が見られた。特に飲食業については、マイナス幅が縮小して改善が見られた。一方で、製造業・建設業・サービス業・その他の業種が悪化した。特に建設業については、プラスからマイナスへと大きく悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 16.5%、「やや悪い・悪い」との回答は 41.8%、D I 値は▲25.3 となった。

現状の D I 値（▲27.2）と比較すると、1.9 ポイント業況の改善を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲12.5・建設業が▲8.0・卸売業が▲14.3・小売業が▲43.8・飲食業が▲33.3・サービス業が▲38.5・その他の業種が▲28.6 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、その他の業種が 28.5 ポイント・建設業は 8.0 ポイント・製造業と小売業が 6.2 ポイント改善を見通すほか、卸売業と飲食業が 0.0 ポイントと現在の水準で推移する見通しである。一方でサービス業は、7.7 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について、「売上・受注の停滞減少」が最も多く、42.7%（前期 50.9%）、「競争激化」が 32.0%（前期 30.2%）、「人材育成」が 21.4%（前期 19.0%）と上位を占めた。

また、業種別では、全業種すべてにおいて「売上・受注の停滞減少」が上位を占めているが、建設業では「競争激化」も同じように挙げている。次いで「競争激化」を挙げているのが建設業（48.0%）、サービス業（38.5%）、小売業（37.5%）、「人材育成」がサービス業（26.9%）、製造業（25.0%）となっている。製造業については「設備店舗の狭小老朽化」も 37.5%と上位を占めている

【設備投資】

設備投資について、設備投資を実施した企業は 14 社 13.6%（前期 15.5%）であった。前期と比較して 1.9 ポイント減少した。

業種別では、製造業が 18.8%（前期 23.5%）、建設業が 8.0%（前期 16.7%）、卸売業が 0.0%（前期 20.0%）、小売業が 0.0%（前期 12.9%）、飲食業が 33.3%（前期 0.0%）、サービス業が 19.2%（前期 16.0%）、その他の業種では 28.6%（前期 12.5%）となり、前期と比較し、飲食業が、33.3 ポイントと最も増加幅が大きく、卸売業は、20.0 ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

○尾鷲商工会議所地域（調査対象 150 事業所 回答状況 133 事業所）

現 状

平成 28 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 10.5%（前期 10.9%）、「やや悪い・悪い」が 48.1%（前期 50.4%）となった。D I 値は▲37.6（前期▲39.5）となり、前期調査時に比べ 1.9 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲28.6（前期▲28.5）・建設業が▲15.8（前期▲31.8）・卸売業が▲50.0（前期▲14.3）・小売業が▲52.9（前期▲53.4）・飲食業が▲41.7（前期▲36.3）・サービス業が▲47.6（前期▲58.8）・交通運輸業が 0.0（前期▲50.0）・その他の業種が▲33.4（前期▲33.4）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して建設業・サービス業・交通運輸業で改善が見られた。特に交通運輸業については、マイナス幅の大幅な改善が見られた。製造業・小売業・その他の業種については、横ばいとなった。一方で、卸売業・飲食業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 6.8%、「やや悪い・悪い」との回答は 41.3%、D I 値は▲34.5 となった。

現状の D I 値（▲37.6）と比較すると、3.1 ポイント業況の改善を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲21.4・建設業が▲31.6・卸売業が▲37.5・小売業が▲50.0・飲食業が▲58.4・サービス業が▲38.1・交通運輸業が 25.0・その他の業種が 0.0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、その他の業種が 33.4 ポイント改善を見通すほか交通運輸業が 25.0 ポイント、製造業・卸売業・小売業・サービス業でも改善を見通す、一方で飲食業は、16.7 ポイント、建設業で 15.8 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、51.1%（前期 57.4%）、「設備店舗の狭小老朽化」が 18.0%（前期 25.6%）、「原材料高及び不足」が 18.0%（前期 12.4%）と上位を占めた。

また、業種別では、全ての業種において「売上・受注の停滞減少」が最も多いが、サービス業では「設備の狭小老朽化」と「原材料高及び不足」も同じように挙げている。飲食業では「原材料高及び不足」が 58.3%、「設備の狭小老朽化」が 33.3%となっており、建設業では「人手不足」・「人材育成」が 26.3%と上位を占めている。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 18 社 13.5%（前期 14.7%）であった。前期と比較して 1.2 ポイント減少した。

業種別では、製造業 14.3%（前期 17.1%）、建設業 10.5%（前期 13.6%）、卸売業 12.5%（前期 28.6%）、小売業 11.8%（前期 3.3%）、飲食業 8.3%（前期 9.1%）、サービス業 19.0%（前期 17.6%）、交通運輸業 50.0%（前期 25.0%）、その他の業種 0.0%（前期 66.7%）となり、前期と比較し、交通運輸業が 25.0 ポイントと最も増加幅が大きく、その他の業種は 66.7 ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

○熊野商工会議所地域（調査対象 200 事業所 回答状況 60 事業所）

現 状

平成 28 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 6.7%（前期 10.3%）、「やや悪い・悪い」が 63.4%（前期 63.8%）となった。D I 値は▲56.7（前期▲53.5）となり、前期調査時に比べ 3.2 ポイント悪化する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲54.6（前期▲66.6）・建設業が▲0.1（前期▲16.6）・卸売業が▲100.0（前期▲100.0）・小売業が▲73.3（前期▲64.3）・飲食業が▲66.6（前期▲75.0）・サービス業が▲42.9（前期▲33.3）・その他の業種が▲75.0（前期▲33.4）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して製造業・建設業・飲食業で改善が見られた。特に建設業については、マイナス幅が大幅に縮小し 16.5 ポイント改善した。一方で、小売業・サービス業・その他の業種が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 8.3%、「やや悪い・悪い」との回答は 58.3%、D I 値は▲50.0 となった。

現状の D I 値（▲56.7%）と比較すると、6.7 ポイント業況の改善を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲36.4・建設業が▲49.9・卸売業が▲100.0・小売業が▲73.4・飲食業が▲50.0・サービス業が▲21.4・その他の業種が▲50.0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、製造業が 18.2 ポイント、飲食業が 16.6 ポイント、サービス業が 21.5 ポイント、その他の業種が 25.0 ポイント改善を見通すほか、卸売業が数値変動無し、小売業が▲0.1 とほぼ横ばいの数値となる見通しである。一方で建設業は、49.8 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、53.3%（前期 56.9%）、「原材料高及び不足」が 20.0%（前期 6.9%）、「競争激化」が 20.0%（前期 15.5%）と上位を占めた。

また、業種別では、すべての業種において「売上・受注の停滞減少」が最も多いが、製造業では「原材料高及び不足」、建設業では「人材育成」もそれぞれ同数で最も多くなっている。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 13 社 21.7%（前期 8.6%）であった。前期と比較して 13.1 ポイント増加した。

業種別では、製造業が 18.2%（前期 11.1%）、建設業が 0.0%（前期 33.3%）、卸売業が 0.0%（前期 0.0%）、小売業が 20.0%（前期 0.0%）、飲食業が 16.7%（前期 0.0%）、サービス業が 35.7%（前期 8.3%）、交通運輸業は回答無し（前期 0.0%）、その他の業種では 50.0%（前期 16.7%）となり、前期と比較し、その他の業種が、33.3 ポイントと最も増加幅が大きく、建設業は、33.3 ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

景況調査票

平成 29 年 1 月

会議所	No.

※各設問に対して該当するものに○をして下さい。

I. 企業の概要

1. 業 種 (主たるもの1つ)

〈製造業〉	1.食料品	2.繊維品	3.機械製品	4.金属製品	5.木材木製品
	6.化学製品	7.土石窯業	8.印刷・出版	9.その他	
〈建設業〉	10.土木工事	11.建築工事	12.その他		
〈卸売業〉	13.食料品	14.繊維・身の回り品	15.その他		
〈小売業〉	16.繊維・身の回り品	17.食料品	18.家具・日用品	19.電気製品	20.その他
〈飲食業〉	21.飲食店				
〈サービス業〉	22.美容・理容	23.ホテル・旅館	24.自動車整備	25.不動産	26.その他
〈交通運輸業〉	27.交通運輸	〈その他〉	28.その他		

2. 常時使用従業員数(会社の役員・家族従業員・パートを除く)

1. 0 ～ 5 人	2. 6 ～ 20 人	3. 21 ～ 50 人	4. 51 ～ 100 人	5. 101 人以上
------------	-------------	--------------	---------------	------------

II. 企業の経営状況について

3. 現状について…平成 28 年 7 ～ 1 2 月の業況は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 良	い	2. やや	良い	3. 変わ	らない	4. やや	悪い	5. 悪	い
------	---	-------	----	-------	-----	-------	----	------	---

理由:

4. 今後の見通しについて…平成 29 年 1 ～ 6 月の業況は前年同期に比べてどうなるとお考えですか。

1. 良	い	2. やや	良い	3. 変わ	らない	4. やや	悪い	5. 悪	い	6. わか	らない
------	---	-------	----	-------	-----	-------	----	------	---	-------	-----

理由:

5. 売上状況について…平成 28 年 7 ～ 1 2 月の売上は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 増	加	2. やや	増加	3. 変わ	らない	4. やや	減少	5. 減	少
------	---	-------	----	-------	-----	-------	----	------	---

6. 売上の見通しについて…平成 29 年 1 ～ 6 月の売上は前年同期に比べてどうなるとお考えですか。

1. 増	加	2. やや	増加	3. 変わ	らない	4. やや	減少	5. 減	少	6. わか	らない
------	---	-------	----	-------	-----	-------	----	------	---	-------	-----

7. 利益状況について…平成 28 年 7 ～ 1 2 月の利益は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 増	加	2. やや	増加	3. 変わ	らない	4. やや	減少	5. 減	少
------	---	-------	----	-------	-----	-------	----	------	---

8. 販売状況(単価・決済方法)について…平成 28 年 7 ～ 1 2 月は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 好	転	2. やや	好転	3. 変わ	らない	4. やや	悪化	5. 悪	化
------	---	-------	----	-------	-----	-------	----	------	---

9. 仕入条件(単価・決済方法)について…平成 28 年 7 ～ 1 2 月は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 好	転	2. やや	好転	3. 変わ	らない	4. やや	悪化	5. 悪	化	6. 仕入	なし
------	---	-------	----	-------	-----	-------	----	------	---	-------	----

10. 設備投資について

28 年 7 ～ 1 2 月の実績		29 年 1 ～ 6 月の予定			
1. 行	った	1. 予	定あり	2. 予	定なし

11. 資金繰りの現状について…平成 28 年 7 ～ 1 2 月は前年同期に比べてどうでしたか。

1. 好	転	2. やや	好転	3. 変わ	らない	4. やや	悪化	5. 悪	化
------	---	-------	----	-------	-----	-------	----	------	---

12. 資金繰りの見通しについて…平成 29 年 1 ～ 6 月は前年同期に比べてどうなるとお考えですか。

1. 好	転	2. やや	好転	3. 変わ	らない	4. やや	悪化	5. 悪	化	6. わか	らない
------	---	-------	----	-------	-----	-------	----	------	---	-------	-----

13. 借入の現状について…平成 28 年 7 ～ 1 2 月はどうでしたか。(借入された方のみ)

1. 容	易	2. 普	通	3. 困	難
------	---	------	---	------	---

14. 借入予定はどうか…(平成 29 年 1 ～ 6 月)

1. 予	定	して	いる	2. 予	定	して	いない
------	---	----	----	------	---	----	-----

14-1. 借入先は、どこを希望されますか。(主たるもの一つ)

1. 民間	金融機関	2. 公的	金融機関	3. そ	の	他
-------	------	-------	------	------	---	---

14-2. 資金使途は何を予定されていますか。(主たるもの一つ)

1. 運	転	資金	2. 設	備	資金
------	---	----	------	---	----

15. 現在経営上で、困っている問題点は何ですか。あれば3つ以内で選んでください。

1. 売上・受注の停滞減少	6. 設備・店舗の狭小老朽化	11. 競争	激化
2. 製品・商品単価の下落	7. 売掛・債権回収の悪化	12. 人材	育成
3. 人手不足	8. 人件費の増加	13. 立地	条件の悪化
4. 過剰人員	9. 人件費以外の経費の増加	14. 法的	規制等(緩和を含む)
5. 借入	10. 原材料高及び不足	15. 税務	・経理問題

16. その他困っている問題・ご意見等があればご記入下さい。

()

ご協力ありがとうございました。